

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「ＧＩＭザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 （注）当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「（適格機関投資家用）」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第40期（決算日：2020年9月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る9月28日に第40期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 騰 落 中 率			(参 考 株 指 数 指 数) (東 証 株 指 数 指 数) (TOPIX)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	円	%	騰 落	騰 落 中 率		
36期(2018年9月27日)	12,595	100	5.7	1,821.67	9.0	97.1	8,505	
37期(2019年3月27日)	10,541	0	△16.3	1,617.94	△11.2	97.3	6,946	
38期(2019年9月27日)	10,644	50	1.5	1,623.27	0.3	98.9	6,825	
39期(2020年3月27日)	9,047	0	△15.0	1,399.32	△13.8	98.2	5,609	
40期(2020年9月28日)	11,276	1,200	37.9	1,634.23	16.8	97.1	6,799	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数（TOPIX）は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		(参 考 株 指 数) 数 (東 証 株 指 数) 率 (T O P I X)	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2020年3月27日	円		%		%
	9,047		—	1,399.32	—
3月末	9,364		3.5	1,435.54	2.6
4月末	10,027		10.8	1,449.15	3.6
5月末	11,055		22.2	1,577.34	12.7
6月末	11,323		25.2	1,549.22	10.7
7月末	11,497		27.1	1,539.47	10.0
8月末	11,751		29.9	1,604.87	14.7
(期 末) 2020年9月28日					
	12,476		37.9	1,634.23	16.8

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数（TOPIX）は前営業日の値を用いております。

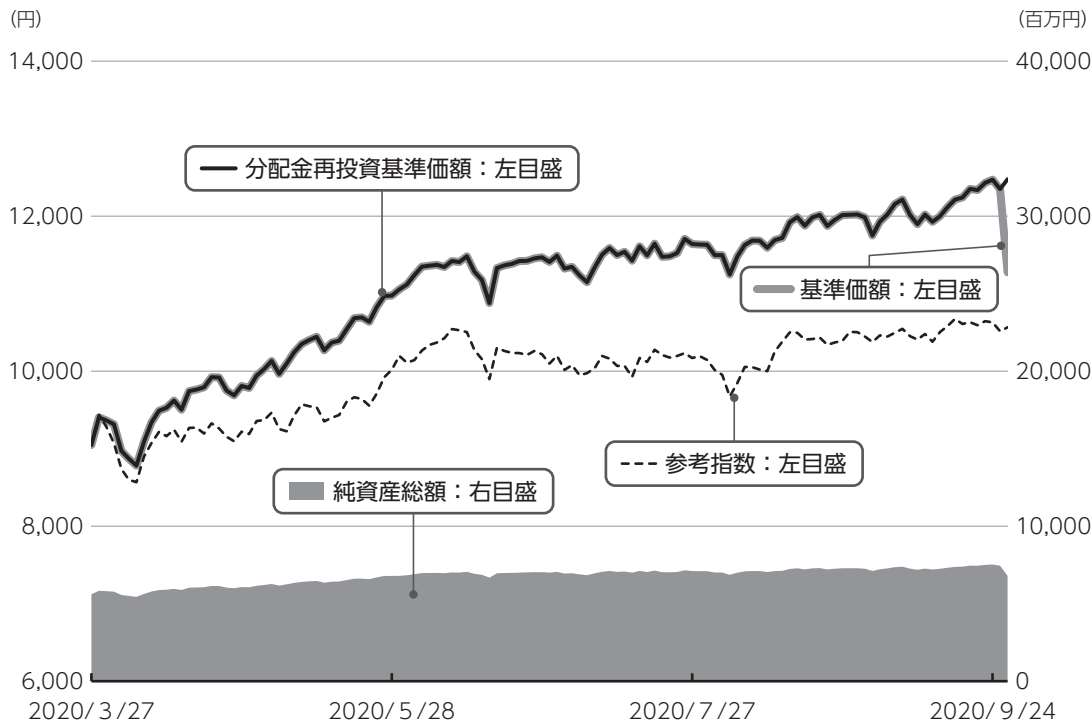
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

第40期：2020年3月28日～2020年9月28日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 40 期 首	9,047円
第 40 期 末	11,276円
既払分配金	1,200円
騰 落 率	37.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ37.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況の上昇を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち主に「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド」等がプラスに寄与しました。

第40期：2020年3月28日～2020年9月28日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2020年3月27日、対応するTOPIX終値は2020年3月26日）に比べて16.8%上昇しました。

日本の株式市況は、欧米の株式市況が上昇したことに加えて、経済活動再開期待

や、新型コロナウイルスの治療薬・ワクチン開発の進展期待などを背景に、早期景気回復への楽観的な見方が広まったことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。この結果、期

末時点での各ファンドの投資比率は、「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド」が16.0%、「フィデリティ・日本株ファンド」が17.5%、「三菱UFJ日本・小型株・ファンド」が29.4%、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が14.8%、「GIMザ・ジャパン」が19.4%となりました。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2020年 3月27日	(期末) 2020年 9月28日	騰落率	運用会社
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド	27.1	29.4	53.1	三菱ＵＦＪ国際投信
三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド	16.9	16.0	33.7	三菱ＵＦＪ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	19.2	17.5	28.7	フィデリティ投信
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	15.7	14.8	32.5	キャピタル・インターナショナル
G I Mザ・ジャパン	19.3	19.4	41.4	J Pモルガン・アセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

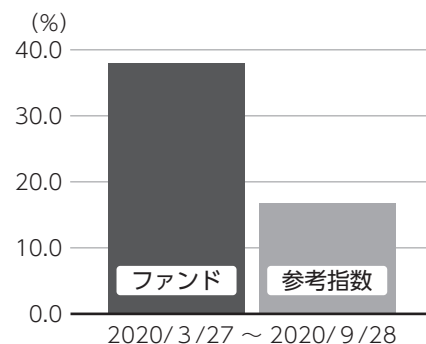
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第40期 2020年3月28日～2020年9月28日
当期分配金（対基準価額比率）	1,200 (9.618%)
当期の収益	—
当期の収益以外	1,200
翌期繰越分配対象額	1,986

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2020年3月28日～2020年9月28日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	59	0.528	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.100)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.406)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	59	0.529	

期中の平均基準価額は、11,094円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

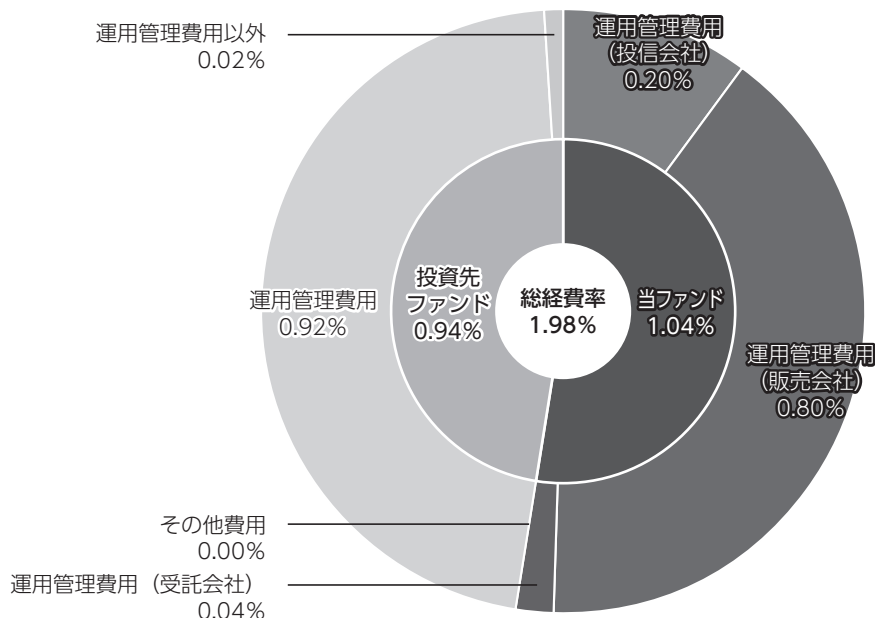
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.98
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.92
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.02

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月28日～2020年9月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	—	—	161,215	309,200
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	97,199	176,000
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	97,736	192,100
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	—	—	56,545	161,500
GIMザ・ジャパン		—	—	58,308	209,000
合 計		—	—	471,005	1,047,800

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月28日～2020年9月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,047	百万円 1,047	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年9月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	1,159,229	998,013	2,001,915	29.4
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	691,965	594,766	1,089,373	16.0
フィデリティ・日本株ファンド	696,166	598,429	1,190,935	17.5
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	403,560	347,014	1,005,960	14.8
GIMザ・ジャパン	415,985	357,677	1,316,612	19.4
合 計	3,366,907	2,895,902	6,604,797	97.1

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 6,604,797	% 87.3
コール・ローン等、その他	961,207	12.7
投資信託財産総額	7,566,004	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,566,004,713
コール・ローン等	961,207,093
投資信託受益証券(評価額)	6,604,797,620
(B) 負債	766,406,034
未払収益分配金	723,642,729
未払解約金	6,738,912
未払信託報酬	35,925,362
未払利息	771
その他未払費用	98,260
(C) 純資産総額(A－B)	6,799,598,679
元本	6,030,356,077
次期繰越損益金	769,242,602
(D) 受益権総口数	6,030,356,077口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,276円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,201,049,239円
 期中追加設定元本額 5,151,629円
 期中一部解約元本額 175,844,791円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,276円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年3月28日～ 2020年9月28日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	292,402,251円
分配準備積立金額	1,629,396,314円
当ファンドの分配対象収益額	1,921,798,565円
1万口当たり収益分配対象額	3,186円
1万口当たり分配金額	1,200円
収益分配金金額	723,642,729円

○損益の状況 (2020年3月28日～2020年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,776
受取利息	844
支払利息	△ 31,620
(B) 有価証券売買損益	2,102,501,027
売買益	2,142,905,634
売買損	△ 40,404,607
(C) 信託報酬等	△ 36,023,622
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,066,446,629
(E) 前期繰越損益金	△ 473,091,532
(F) 追加信託差損益金	△ 100,469,766
(配当等相当額)	(292,402,251)
(売買損益相当額)	(△ 392,872,017)
(G) 計(D+E+F)	1,492,885,331
(H) 収益分配金	△ 723,642,729
次期繰越損益金(G+H)	769,242,602
追加信託差損益金	△ 100,469,766
(配当等相当額)	(292,402,251)
(売買損益相当額)	(△ 392,872,017)
分配準備積立金	905,753,585
繰越損益金	△ 36,041,217

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,200円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年9月28日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第40期》決算日2020年9月25日

[計算期間：2020年3月27日～2020年9月25日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第40期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2020年3月26日	円	%		%	%	%
	13,704	—	1,399.32	—	97.7	—
3月末	14,107	2.9	1,403.04	0.3	96.7	—
4月末	15,514	13.2	1,464.03	4.6	97.3	—
5月末	16,797	22.6	1,563.67	11.7	97.3	—
6月末	17,178	25.4	1,558.77	11.4	97.5	—
7月末	16,785	22.5	1,496.06	6.9	97.4	—
8月末	17,901	30.6	1,618.18	15.6	96.9	—
(期 末) 2020年9月25日						
	18,316	33.7	1,634.23	16.8	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

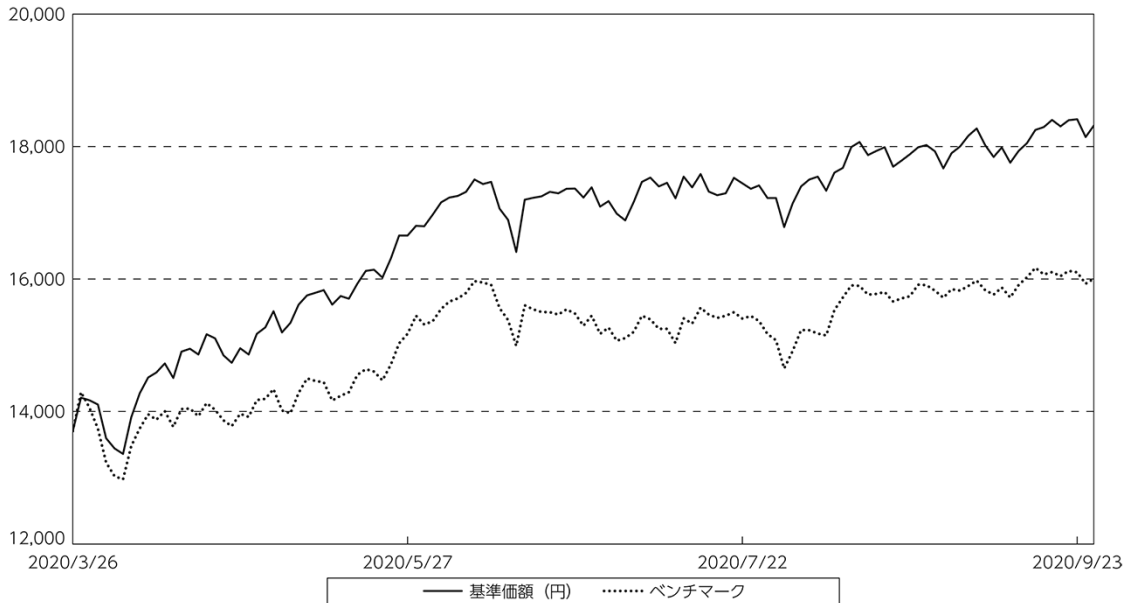
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.8%）を16.9%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などが好感され、中期的な企業業績に対する不透明感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

- ・2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「Zホールディングス」、「ソフトバンクグループ」、「エムスリー」、「第一三共」、「出前館」

下位5銘柄…「KDDI」、「東京海上ホールディングス」、「住友化学」、「ヤクルト本社」、「SBIホールディングス」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年6月上旬にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び欧米における経済活動再開や国内の新型コロナウイルスの新規感染者の減少傾向などが好感され、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から期末にかけては、2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となって上値を重くする一方で、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発進展に関する報道を受けた経済正常化期待などから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は概ね75～78銘柄程度で推移させました。農業関連や情報電子材料の業績成長を期待して「住友化学」、エレクトロニクス関連部材の拡大などによる業績成長に期待して「三菱瓦斯化学」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、新型コロナウイルスの影響等で想定以上の業績悪化が懸念された「ファンケル」や「JSR」など7銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「Zホールディングス」、「出前館」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「資生堂」、「本田技研工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

- ・当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大リスクや、米国大統領選挙を巡る動向などへの懸念などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、経済活動の正常化への動きは従来想定よりも緩慢なものになる可能性はあるものの、様々な国が対策を次々と打ち出していることから次第に問題は沈静化していくと考えます。新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。また、菅新首相による政権運営に関しても、従来のアベノミクスからの大きな転換は想定されず、経済成長に注力していく模様であり、前向きに評価できると考えます。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○１万口当たりの費用明細

(2020年３月27日～2020年９月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.467	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(74)	(0.439)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.039)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	85	0.507	
期中の平均基準価額は、16,749円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年３月27日～2020年９月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		194	267,924	170	439,203
		(10)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月27日～2020年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	707,128千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,093,345千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月27日～2020年9月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 267	百万円 63	% 23.6	百万円 439	百万円 53	% 12.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 3	百万円 31

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	449千円
うち利害関係人への支払額 (B)	89千円
(B) / (A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
大成建設	1.1	—	—
熊谷組	6.2	5.5	15,196
五洋建設	18	16.1	11,060
食料品 (1.3%)			
ヤクルト本社	0.6	—	—
ニチレイ	4.9	4.8	13,713
化学 (7.9%)			
住友化学	—	66.5	23,940
三菱瓦斯化学	—	8.4	16,741
J S R	5.9	—	—
東京応化工業	2.8	1.9	10,412
トリケミカル研究所	2.6	1.3	15,665
資生堂	3.8	3.1	18,789
ファンケル	4.4	—	—
医薬品 (5.7%)			
日本新薬	1.2	1.1	9,449
J C Rファーマ	1.7	1.5	18,315
第一三共	4.8	3.4	33,170
ガラス・土石製品 (0.8%)			
東海カーボン	—	7.8	8,798
非鉄金属 (2.8%)			
三井金属鉱業	3	2.7	6,933
住友金属鉱山	5.5	7	23,415
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	15.9	4.6	6,762
機械 (6.8%)			
ツガミ	19.8	12.3	14,981
F U J I	5	5.6	11,788
SMC	0.4	0.3	17,124
ダイフク	2	1.4	14,182
CKD	8	9	15,318
電気機器 (18.6%)			
イビデン	6.8	5.3	18,417
日立製作所	3.2	—	—
富士電機	1.1	1	3,380
安川電機	4.5	4	15,700
日本電産	1.1	2.4	22,972
アンリツ	7	4.7	10,955
ソニー	0.6	0.5	4,050
T D K	1.2	1.1	12,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテス	2.8	2.6	13,338
キーエンス	0.8	0.4	18,904
レーザーテック	1.3	1.2	10,308
カシオ計算機	4.4	5.5	9,141
新光電気工業	5.1	3.9	6,711
太陽誘電	3.7	1.7	5,661
村田製作所	4	1.2	8,239
S C R E E Nホールディングス	1.6	1.4	7,770
東京エレクトロン	1.1	1.2	33,006
輸送用機器 (4.9%)			
いすゞ自動車	4.6	4.1	3,802
トヨタ自動車	3.6	3.2	22,499
本田技研工業	12	10.7	26,477
精密機器 (3.8%)			
テルモ	2.6	—	—
オリンパス	2.9	10.8	22,431
H O Y A	0.7	0.3	3,502
朝日インテック	6.2	4.8	14,952
その他製品 (2.2%)			
任天堂	0.6	0.4	23,608
陸運業 (1.2%)			
京成電鉄	0.9	—	—
セイノーホールディングス	1.8	3.8	6,045
S Gホールディングス	2.4	1.3	7,111
情報・通信業 (16.5%)			
出前館	10.8	1.9	4,370
T I S	2.5	6	13,128
GMOペイメントゲートウェイ	2.5	1.2	13,308
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	1.5	15,330
チームスビリット	2	3	7,368
A m a z i a	0.7	0.5	1,857
H E N N G E	2.7	0.6	4,230
Zホールディングス	58	39.4	26,201
ネットワンシステムズ	—	1.4	6,734
日本ユニシス	4.9	5.9	19,411
K D D I	3.3	5.7	15,606
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.3	2.2	15,378
ソフトバンクグループ	7.8	5.6	34,518
卸売業 (2.9%)			
伊藤忠商事	2.4	2.2	6,073
三菱商事	10.7	9.6	25,195

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.4%)			
スシローグローバルホールディングス	1.3	4.7	12,600
パン・パシフィック・インターナショナルホ	5.2	4.7	11,016
ファーストリテイリング	0.2	0.2	12,960
銀行業 (5.5%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	67.2	71.8	31,620
三井住友フィナンシャルグループ	6.7	6.5	20,117
ふくおかフィナンシャルグループ	4.3	3.8	7,068
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
ＳＢＩホールディングス	—	4	10,712
保険業 (3.1%)			
第一生命ホールディングス	12.5	10.5	15,755
東京海上ホールディングス	2.9	3.8	18,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.8%)			
オープンハウス	—	3	11,070
三井不動産	5.1	4.6	8,583
サービス業 (6.8%)			
エムスリー	5	2.2	14,212
アウトソーシング	22	29.6	26,344
アスカネット	3.9	3.5	4,504
バリューコマース	5	2.2	7,469
サイバーエージェント	—	1	6,080
ＩＢＪ	—	7.6	8,185
ベイカレント・コンサルティング	—	0.4	5,936
合 計	株 数 ・ 金 額	457	492
	銘柄数<比率>	75	78

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,078,121	87.7
コール・ローン等、その他	150,977	12.3
投資信託財産総額	1,229,098	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年9月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,229,098,178
コール・ローン等	150,690,125
株式(評価額)	1,078,121,860
未収配当金	286,193
(B) 負債	127,371,393
未払解約金	121,999,999
未払信託報酬	5,354,963
未払利息	111
その他未払費用	16,320
(C) 純資産総額(A－B)	1,101,726,785
元本	601,506,677
次期繰越損益金	500,220,108
(D) 受益権総口数	601,506,677口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,316円

<注記事項>

期首元本額 698,973,467円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 97,466,790円
 また、1口当たり純資産額は、期末18,316円です。

○損益の状況（2020年3月27日～2020年9月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,560,044
受取配当金	10,564,893
受取利息	130
その他収益金	100
支払利息	△ 5,079
(B) 有価証券売買損益	272,210,375
売買益	311,439,858
売買損	△ 39,229,483
(C) 信託報酬等	△ 5,371,283
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	277,399,136
(E) 前期繰越損益金	216,345,272
(F) 追加信託差損益金	6,475,700
(配当等相当額)	(102,792,970)
(売買損益相当額)	(△ 96,317,270)
(G) 計(D＋E＋F)	500,220,108
次期繰越損益金(G)	500,220,108
追加信託差損益金	6,475,700
(配当等相当額)	(102,792,970)
(売買損益相当額)	(△ 96,317,270)
分配準備積立金	493,744,408

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第40期》決算日2020年9月25日

[計算期間：2020年3月27日～2020年9月25日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第40期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2020年3月26日	円 15,460	% —	1,399.32	% —	% 98.4	% —
3月末	15,793	2.2	1,403.04	0.3	97.4	—
4月末	16,821	8.8	1,464.03	4.6	97.9	—
5月末	18,019	16.6	1,563.67	11.7	98.8	—
6月末	18,534	19.9	1,558.77	11.4	98.8	—
7月末	18,319	18.5	1,496.06	6.9	98.6	—
8月末	19,465	25.9	1,618.18	15.6	98.9	—
(期 末) 2020年9月25日	19,901	28.7	1,634.23	16.8	99.9	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ、28.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+16.8%）を11.9%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市場全体が上昇したことや、キーエンス、日本電産、ダイキン工業などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

国内株式市場は上昇しました。

日本株は、各中央銀行が相次ぎ打ち出した緊急対策に続き、米国で大規模な景気刺激策の検討が始まったことで、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場の動揺が漸く収まる中で始まりました。経済活動の停滞とそれに伴う景気悪化への懸念から期初早々に反落する場面もありましたが、欧米で感染拡大に一服の兆しが見られると、株価は上

昇基調を強めていきました。そして5月下旬に国内で緊急事態宣言が全面解除されると、経済活動再開による景気回復期待が高まって、株価は上げ幅を大きく拡大させました。新型コロナウイルスの感染第2波が懸念されて6月半ばに反落した後は、世界で新規感染者数の拡大が続いていることが重石となって、一進一退の推移が続きました。しかし米中対立の激化懸念などから7月末に下値を付けた後は、新型コロナウイルスのワクチン開発ならびに経済正常化に対する期待のほか、新政権でも安倍政権からの政策が継承されるとの見方などが支えとなり、再び上昇基調を辿って期を終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較してバリュエーションが割安であると判断したリクルートホールディングス、ファーストリテイリングなどを買い増しし、逆に割高と判断したソフトバンクグループなどは一部売却し、ソニーなどを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では電気機器、機械をオーバーウェイト、陸運業をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄ではダイフク、日本電産、マキタをオーバーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分ではサービス業、その他製品をアンダーウェイト、保険業をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄では東京海上ホールディングスをオーバーウェイトしたこと、任天堂、エムスリーを非保有としたこと。

○今後の運用方針

- ・持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 3 月27日～2020年 9 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 0.469	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(80)	(0.441)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.025)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(4)	(0.021)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合 計	94	0.515	
期中の平均基準価額は、18,205円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年3月27日～2020年9月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 106.8 (5.1)	千円 307,095 (－)	千株 145.6	千円 459,762
	未上場	0.6	1,089	5.5	19,622

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年3月27日～2020年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	787,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,212,917千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月27日～2020年9月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年9月25日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.4%)			
サカタのタネ	1.3	1.2	4,398
建設業(2.1%)			
ショーボンドホールディングス	1.8	1.8	9,468
コムシスホールディングス	2.3	2.2	6,501
五洋建設	14.8	11.1	7,625
ライト工業	0.8	0.7	1,121
協和エクシオ	0.6	—	—
化学(5.2%)			
デンカ	2.4	—	—
信越化学工業	1.2	1.3	18,135
エア・ウォーター	3.8	3.1	4,538
住友ベークライト	1.7	1.5	4,405
扶桑化学工業	0.7	0.9	3,348
花王	2.2	1.7	13,678
関西ペイント	2.4	3.5	9,142
ニフコ	3.8	3.5	9,712
医薬品(5.0%)			
アステラス製薬	5.1	—	—
日本新薬	3.1	2.6	22,334
エーザイ	1.2	0.9	8,569
参天製薬	15.6	13.5	28,822
ゴム製品(1.2%)			
TOYOTIRE	5.1	8.8	15,004
鉄鋼(—)			
日立金属	0.9	—	—
非鉄金属(1.1%)			
住友金属鉱山	—	3.8	12,711
金属製品(—)			
SUMCO	1.5	—	—
機械(17.3%)			
ディスコ	1.5	0.9	22,959
SMC	0.5	0.4	22,832
日立建機	4	3.6	13,482
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.2	0.6	3,834
クボタ	—	1.3	2,385
ダイキン工業	3.1	2.6	50,648
ダイフク	4.9	3.3	33,429

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
CKD	1.2	1.5	2,553
キトー	1.3	1.2	1,470
アマノ	0.1	—	—
THK	2.8	5	12,910
マキタ	8.4	8.3	41,583
電気機器(29.4%)			
日立製作所	2.9	2.6	9,380
富士電機	0.3	0.8	2,704
安川電機	0.8	0.7	2,747
日本電産	2.4	4.4	42,116
日本電気	1.8	1.6	9,632
ルネサスエレクトロニクス	9.8	6	4,506
ソニー	2.2	—	—
TDK	2.2	1.8	20,340
横河電機	11.8	7.3	12,183
アズビル	8	7	25,550
日本光電工業	0.5	—	—
堀場製作所	0.5	0.5	2,735
アドバンテスト	2	—	—
キーエンス	1.4	1.3	61,438
イリゾ電子工業	3.2	2.5	10,387
スタンレー電気	5.5	9.4	28,162
ウシオ電機	—	1.4	1,870
ファナック	—	0.6	12,048
ローム	1.3	1.4	10,892
浜松ホトニクス	5.5	4.5	23,670
太陽誘電	4.8	1.7	5,661
村田製作所	5	4.1	28,150
市光工業	0.3	—	—
小糸製作所	0.3	1.2	6,552
SCREENホールディングス	2.3	1	5,550
東京エレクトロン	1.8	1	27,505
輸送用機器(5.2%)			
デンソー	0.5	—	—
本田技研工業	—	3.8	9,403
スズキ	0.3	2.3	9,839
SUBARU	—	2.3	4,748
シマノ	2.2	1.8	38,322

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (8.6%)			
島津製作所	15.1	13	40,495
オリンパス	17.9	17.1	35,516
HOYA	2.4	2.4	28,020
陸運業 (0.4%)			
日立物流	1.8	1.5	5,137
情報・通信業 (1.6%)			
NEC ネットエスアイ	—	1	2,044
野村総合研究所	—	0.5	1,612
ラクスル	0.4	—	—
オービック	0.1	0.1	1,910
Zホールディングス	10.5	2.1	1,396
伊藤忠テクノソリューションズ	—	0.5	2,035
大塚商会	1.3	0.2	1,116
デジタルガレージ	0.4	0.5	1,700
ネットワンシステムズ	—	1.1	5,291
ソフトバンク	2.4	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	—	—
ソフトバンクグループ	5.3	0.4	2,465
卸売業 (7.6%)			
伊藤忠商事	12.6	11.8	32,573
日立ハイテク	1	—	—
トラスコ中山	2.2	1.9	4,947
ミスミグループ本社	20.4	18.1	54,100
小売業 (5.5%)			
ジンズホールディングス	—	0.1	823
ウエルシアホールディングス	2.2	3.3	15,708
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6.9	7.3	17,111

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	3.7	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.5	32,400
保険業 (3.2%)			
SOMPOホールディングス	—	1.4	5,182
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.9	—	—
東京海上ホールディングス	7.9	7.1	33,646
その他金融業 (2.2%)			
全国保証	2.4	2.5	9,850
東京センチュリー	0.8	—	—
オリックス	9.5	12.5	17,181
不動産業 (0.5%)			
オープンハウス	—	1.6	5,904
三井不動産	0.9	—	—
三菱地所	4.4	—	—
サービス業 (3.5%)			
UTグループ	—	1.4	4,928
オリエンタルランド	0.5	—	—
楽天	—	2.2	2,547
リクルートホールディングス	2.7	7.7	32,501
リログループ	0.4	0.3	728
乃村工藝社	3.3	2.4	1,917
合 計	株 数 ・ 金 額	324.9	286.3
	銘柄数<比率>	90	84

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,204,489	89.3
コール・ローン等、その他	144,298	10.7
投資信託財産総額	1,348,787	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,348,787,083
コール・ローン等	138,626,188
株式(評価額)	1,204,489,000
未収入金	5,173,895
未収配当金	498,000
(B) 負債	143,613,175
未払金	4,486,741
未払解約金	133,000,000
未払信託報酬	5,862,878
その他未払費用	263,556
(C) 純資産総額(A－B)	1,205,173,908
元本	605,574,369
次期繰越損益金	599,599,539
(D) 受益権総口数	605,574,369口
1万口当り基準価額(C／D)	19,901円

<注記事項>

期首元本額	703,589,314円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	98,014,945円

○損益の状況 (2020年3月27日～2020年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,372,554
受取配当金	9,372,451
その他収益金	103
(B) 有価証券売買損益	265,696,482
売買益	313,674,736
売買損	△ 47,978,254
(C) 信託報酬等	△ 6,135,705
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	268,933,331
(E) 前期繰越損益金	290,616,265
(F) 追加信託差損益金	40,049,943
(配当等相当額)	(113,619,656)
(売買損益相当額)	(△ 73,569,713)
(G) 合計(D＋E＋F)	599,599,539
次期繰越損益金(G)	599,599,539
追加信託差損益金	40,049,943
(配当等相当額)	(113,619,656)
(売買損益相当額)	(△ 73,569,713)
分配準備積立金	559,617,071
繰越損益金	△ 67,475

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	9,163,326円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	113,619,656円
(d) 分配準備積立金	550,453,745円
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	673,236,727円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	11,117.33円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

《第20期》決算日2020年9月25日

[計算期間：2020年3月27日～2020年9月25日]

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第20期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
（期 首） 2020年3月26日	円 21,876	% —	2,135.96	% —	% 96.5	% —
3月末	22,516	2.9	2,167.60	1.5	95.2	—
4月末	24,426	11.7	2,261.88	5.9	96.6	—
5月末	26,648	21.8	2,416.04	13.1	96.0	—
6月末	26,979	23.3	2,411.45	12.9	96.4	—
7月末	27,157	24.1	2,314.39	8.4	96.0	—
8月末	28,231	29.1	2,503.59	17.2	98.0	—
（期 末） 2020年9月25日	28,989	32.5	2,528.53	18.4	96.8	—

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注) ＴＯＰＩＸは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、ＴＯＰＩＸに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所有してあります。株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有してあります。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

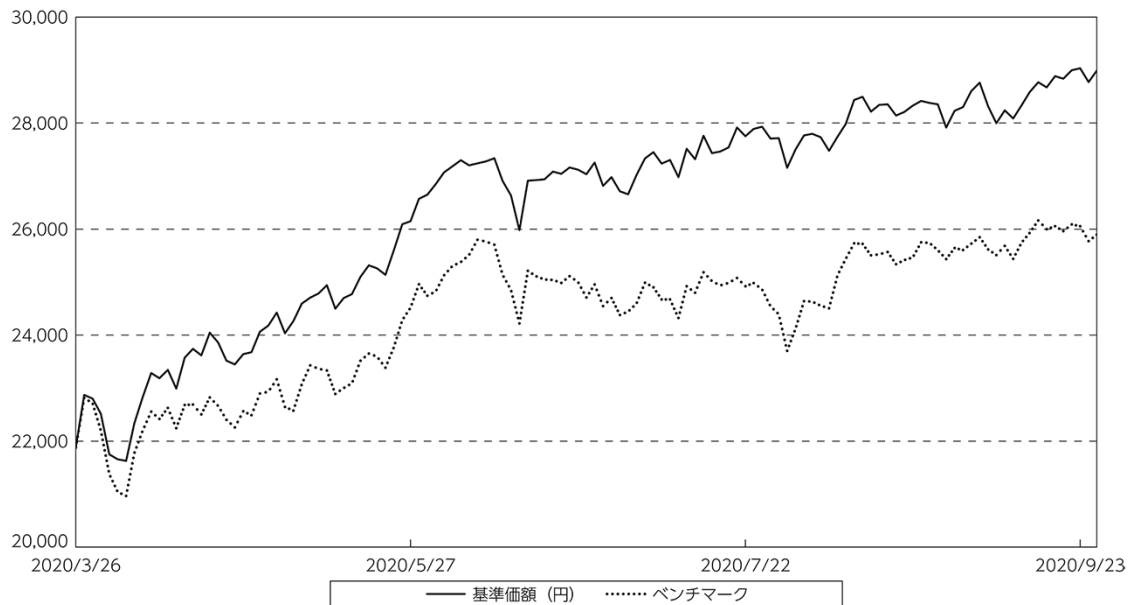
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ32.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（18.4%）を14.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

各国による経済・金融面の支援やそれに伴う経済活動の再開、ワクチン開発の進展期待などを受けて国内株式市場が堅調に推移したことに加え、ネットワンシステムズやニトリホールディングスなどの銘柄が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルス感染拡大をめぐる懸念や原油価格急落などを背景に国内株式市場が下落したほか、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスや資生堂などの銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は上昇しました。期首は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をめぐる懸念や原油価格の急落などを受け、下落しました。その後は、米中対立激化への警戒感や一時的な円高進行などから軟調となる場面もありましたが、各国による経済・金融面の支援もあって感染拡大の影響で休止していた経済活動が再開したことなどから、概ね堅調な推移が続きました。ワクチン開発の進展期待も株価を下支えし、大幅に上昇して期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
＜ベビーファンド＞

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

＜マザーファンド＞

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、情報・通信業や銀行業などの銘柄の組入比率が上昇した一方、食料品や建設業などの銘柄の組入比率は低下しました。当期末時点の組入銘柄数は、前期末から変わらずの85銘柄となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
＜キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）＞

基準価額は32.5%上昇し、ベンチマークの18.4%の上昇と比べて14.1%のアウトパフォームとなりました。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

基準価額は33.3%上昇し、ベンチマークの18.4%の上昇と比べて14.9%のアウトパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因

（プラス要因）

- ・情報・通信業における銘柄選択（ネットワークシステムズの保有など）
- ・小売業における銘柄選択（ニトリホールディングスの保有など）

（マイナス要因）

- ・その他製品のアンダーウェイト
- ・建設業における銘柄選択（大和ハウス工業の保有など）

○今後の運用方針

＜ベビーファンド＞

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

徹底した調査と運用担当者間の活発な議論を通じて、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足元の株価に割安感のある銘柄に投資します。一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄については、投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月27日～2020年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 122	% 0.469	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(115)	(0.441)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.041	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.034	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(9)	(0.034)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	142	0.544	
期中の平均基準価額は、25,992円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2020年3月27日～2020年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 0.023	千円 300	千口 10	千円 173,200

(注) 単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

○株式売買比率

(2020年3月27日～2020年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		31,927,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		27,153,681千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月27日～2020年9月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	70	59	1,017,470

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	1,017,470	89.6
コール・ローン等、その他	117,701	10.4
投資信託財産総額	1,135,171	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,135,171,635
コール・ローン等	117,700,851
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エフ・アイ・ファンド (評価額)	1,017,470,784
(B) 負債	117,290,656
未払解約金	111,999,999
未払信託報酬	4,939,710
未払利息	322
その他未払費用	350,625
(C) 純資産総額 (A - B)	1,017,880,979
元本	351,131,671
次期繰越損益金	666,749,308
(D) 受益権総口数	351,131,671口
1万口当たり基準価額 (C / D)	28,989円

<注記事項>

期首元本額	407,836,355円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	56,704,684円

○損益の状況 (2020年3月27日～2020年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 447
支払利息	△ 447
(B) 有価証券売買損益	255,021,373
売買益	292,389,223
売買損	△ 37,367,850
(C) 信託報酬等	△ 5,290,335
(D) 当期損益金 (A + B + C)	249,730,591
(E) 前期繰越損益金	318,609,758
(F) 追加信託差損益金	98,408,959
(配当等相当額)	(93,563,887)
(売買損益相当額)	(4,845,072)
(G) 計 (D + E + F)	666,749,308
次期繰越損益金 (G)	666,749,308
追加信託差損益金	98,408,959
(配当等相当額)	(93,566,307)
(売買損益相当額)	(4,842,652)
分配準備積立金	568,340,349

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第13期

決算日 2019年12月10日

(計算期間: 2018年12月11日から2019年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率					
	円	%		%	%	%	%	百万円
9期(2015年12月10日)	12,511	9.7	2,145.49	11.6	97.0	—	—	71,763
10期(2016年12月12日)	12,628	0.9	2,180.08	1.6	97.7	—	—	64,636
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2018年12月10日	14,091	—	2,361.60	—	97.8	—	—
12月末	13,128	△ 6.8	2,223.11	△ 5.9	98.2	—	—
2019年 1 月末	13,727	△ 2.6	2,332.52	△ 1.2	97.1	—	—
2 月末	14,173	0.6	2,393.08	1.3	96.4	—	—
3 月末	14,359	1.9	2,395.21	1.4	94.3	—	—
4 月末	14,906	5.8	2,434.82	3.1	97.1	—	—
5 月末	13,792	△ 2.1	2,275.96	△ 3.6	97.7	—	—
6 月末	14,334	1.7	2,338.89	△ 1.0	95.9	—	—
7 月末	14,463	2.6	2,360.18	△ 0.1	96.6	—	—
8 月末	13,885	△ 1.5	2,280.58	△ 3.4	97.0	—	—
9 月末	14,615	3.7	2,418.29	2.4	97.3	—	—
10月末	15,424	9.5	2,539.02	7.5	97.4	—	—
11月末	15,683	11.3	2,588.40	9.6	97.3	—	—
(期末)							
2019年12月10日	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—

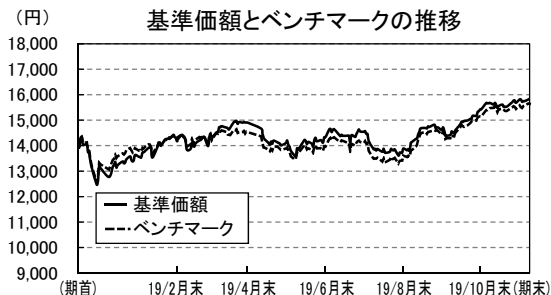
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2018年12月11日～2019年12月10日）

基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米中通商協議進展への期待
- ・ 米欧中央銀行による金融政策の緩和姿勢への転換
- ・ 米半導体企業の株価上昇

(マイナス要因)

- ・ 貿易摩擦激化による世界経済や企業業績への影響
- ・ 米長短金利差の逆転を受けた景気後退懸念
- ・ 円高の進行

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス12.4%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス11.0%を1.4%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 機械における銘柄選択(SMCの保有など)
- ・ 小売業における銘柄選択(ファーストリテイリングの保有など)
- ・ 化学における銘柄選択(信越化学工業の保有など)

(マイナス要因)

- ・ その他製品における銘柄選択(MTGの保有など)
- ・ 情報・通信業における銘柄選択(ソフトバンクグループの保有など)
- ・ 精密機器における銘柄選択(トプコンの保有など)

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2018年12月11日～2019年12月10日)		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	8円	0.053%	(a)売買委託手数料＝〔期中の 売買委託手数料〕÷ 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(8)	(0.053)	有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
合計	8	0.053	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は14,374円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況
株式 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	4,891 (920)	22,204,062 (一)	11,149	28,683,347

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2019年12月10日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	448.4	—	—
サカタのタネ	26.8	14	49,490
鉱業(1.7%)			
国際石油開発帝石	718.6	694.2	757,719
建設業(3.4%)			
高松コンストラクショングループ	103	54.2	150,350
長谷エコーボレーション	72.3	—	—
大和ハウス工業	488.3	260.3	893,609
日揮ホールディングス	342.2	309.9	526,830
食料品(3.3%)			
寿スピリッツ	—	51.6	381,840
明治ホールディングス	9,199	9.3	69,657
S Foods	—	13.6	39,766
アサヒグループホールディングス	196.5	146.8	755,873
アリアケジャパン	18	—	—
日本たばこ産業	468.2	102.3	256,159
化学(12.4%)			
旭化成	536.3	575.1	720,025
信越化学工業	198.8	162.1	1,904,675
積水化学工業	189.4	—	—
花王	15.3	—	—
関西ペイント	262.4	158.8	445,434
資生堂	—	8.3	63,154
ミルボン	16.7	21.3	132,273
コーセー	25.2	27.2	459,136
エフピコ	56.1	50.1	331,662
ニフコ	221.9	30.7	95,323
ユニ・チャーム	290.4	431.5	1,495,579
医薬品(7.9%)			
塩野義製薬	228.3	309.2	2,003,925
参天製薬	29.7	62.9	129,951
そーせいグループ	—	215.8	485,334
第一三共	—	140.1	1,005,497
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	200.6	192.3	540,170
大平洋金属	79.7	90.8	221,007
機械(9.3%)			
三浦工業	52.3	100.5	366,825
FUJI	99.9	21.4	42,564
ディスコ	5.3	6.6	154,704
SMC	36	30.3	1,519,545
サトーホールディングス	75	19.4	66,445
ハーモニック・ドライブ・システムズ	88.7	23.1	112,497
ダイキン工業	37	39.1	612,892
ダイフク	84	150.4	991,136
ツバキ・ナカシマ	119.2	53.6	91,280
ホシザキ	57.2	—	—
IHI	188.5	115.6	299,750

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(13.5%)			
日立製作所	232.1	174.1	749,674
日本電産	55.8	69.1	1,086,597
ルネサスエレクトロニクス	559.8	—	—
ソニー	27.9	84.4	611,478
TDK	42.4	13.8	167,670
堀場製作所	—	8.3	62,001
キーエンス	17.6	54.1	2,119,638
シスメックス	14.826	—	—
OBARA GROUP	62.5	32.5	124,800
ローム	58.3	41.3	368,396
浜松ホトニクス	147.3	147.9	670,726
村田製作所	110.8	18.2	120,757
東京エレクトロン	—	4.4	97,900
輸送用機器(3.7%)			
デンソー	159.9	113.2	564,188
川崎重工業	124.4	—	—
スズキ	63.6	170.5	792,995
エクセディ	33.2	—	—
シマノ	21.8	17.8	315,772
精密機器(5.3%)			
テルモ	22.8	195.9	743,048
ナカニシ	354.5	354.5	760,048
マニーマニ	17.9	33.7	98,201
トプコン	135.9	34.4	50,086
HOYA	28.4	18.9	187,563
朝日インテック	117.9	185.2	572,268
CYBERDYNE	58.9	—	—
その他製品(1.2%)			
MTG	77	—	—
パラマウントベッドホールディングス	13.7	16.8	76,692
任天堂	18.1	10.4	482,248
電気・ガス業(—%)			
九州電力	145.1	—	—
陸運業(0.4%)			
東日本旅客鉄道	5.1	8.3	81,921
サカイ引越センター	—	14.7	102,900
倉庫・運輸関連業(—%)			
近鉄エクスプレス	64.8	—	—
情報・通信業(10.1%)			
じげん	378.3	471.9	267,567
ユーザベース	39.8	60	132,180
シェアリングテクノロジー	18.6	—	—
マネーフォワード	24	32.2	151,340
メルカリ	51.14	—	—
オービック	25.8	72.5	1,084,600
ジャストシステム	—	65.7	397,485
トレンドマイクロ	45.5	—	—
日本電信電話	—	135.9	758,593
NTTドコモ	36.1	—	—
ゼンリン	37.2	17.3	33,440
ソフトバンクグループ	185	414.3	1,779,418

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(3.0%)			
伊藤忠商事	176.7	—	—
丸紅	370.4	—	—
住友商事	184.1	—	—
三菱商事	305.6	265.8	776,268
PALTAC	—	32.4	176,256
ミスミグループ本社	205.8	147.6	403,390
小売業(11.1%)			
セリア	69.1	—	—
コスモス薬品	32.2	50.4	1,154,160
ツルハホールディングス	17.2	—	—
良品計画	25.2	344	877,888
ゼビオホールディングス	39.9	—	—
ニトリホールディングス	32	88.6	1,541,640
ファーストリテイリング	25.6	23.7	1,517,748
銀行業(2.8%)			
新生銀行	188.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,104.7	—	—
りそなホールディングス	1,186.4	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	182.2	138.1	581,401
三井住友フィナンシャルグループ	253.5	172.7	692,354
証券、商品先物取引業(1.9%)			
SBIホールディングス	490.1	367.7	847,548
保険業(1.7%)			
第一生命ホールディングス	135.7	—	—
東京海上ホールディングス	81.5	126.5	780,631
その他金融業(1.1%)			
オリックス	214.5	208.5	385,829
日本取引所グループ	86.2	55.9	108,725
不動産業(—%)			
レオパレス21	161.3	—	—
サービス業(4.4%)			
エス・エム・エス	40.6	18.8	57,434
ディップ	—	117.9	387,891
サイバーエージェント	63.9	32.7	122,461
テクノプロ・ホールディングス	—	34	260,780
リクルートホールディングス	234.5	293.7	1,177,737
共立メンテナンス	15.1	—	—
合計	株数・金額 15,641	株数・金額 10,303	評価総額 45,634,428
	銘柄数<比率> 102	銘柄数<比率> 85	<96.8%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	45,634,428	96.7
コール・ローン等、その他	1,571,555	3.3
投資信託財産総額	47,205,983	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月10日現在)

●損益の状況

(自 2018年12月11日 至 2019年12月10日)

項目	当期末
(A) 資産	47,205,983,897円
コール・ローン等	810,284,248
株式(評価額)	45,634,428,450
未収入金	729,388,699
未収配当金	31,882,500
(B) 負債	75,184,368
未払金	75,182,150
未払利息	2,218
(C) 純資産総額(A－B)	47,130,799,529
元本	29,761,690,000
次期繰越損益金	17,369,109,529
(D) 受益権総口数	2,976,169口
1口当たり基準価額(C／D)	15,836円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は34,233,550,000円、期中追加設定元本額は4,088,000,000円、期中一部解約元本額は8,559,860,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、29,761,690,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF(適格機関投資家専用)14,429,480,000円、キャピタル日本株式ファンド6,967,840,000円、キャピタル日本株式ファンドF7,648,200,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)716,170,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は15,836円です。

項目	当期
(A) 配当等収益	911,586,771円
受取配当金	912,836,862
受取利息	49
その他収益金	23,598
支払利息	△ 1,273,738
(B) 有価証券売買損益	4,911,704,212
売買益	7,378,996,726
売買損	△ 2,467,292,514
(C) 当期損益金(A+B)	5,823,290,983
(D) 前期繰越損益金	14,006,013,546
(E) 追加信託差損益金	1,631,438,000
(F) 解約差損益金	△ 4,091,633,000
(G) 計(C+D+E+F)	17,369,109,529
次期繰越損益金(G)	17,369,109,529

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第20期》決算日2020年9月25日

[計算期間：2020年3月27日～2020年9月25日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第20期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み 騰 落 率		
(期 首) 2020年3月26日	円 26,039	% —	19,969.33	% —	% —
3月末	26,794	2.9	20,265.14	1.5	—
4月末	29,470	13.2	21,146.58	5.9	—
5月末	31,992	22.9	22,587.83	13.1	—
6月末	32,429	24.5	22,544.92	12.9	—
7月末	32,281	24.0	21,637.50	8.4	—
8月末	34,910	34.1	23,406.35	17.2	—
(期 末) 2020年9月25日	36,810	41.4	23,639.52	18.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ41.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+18.4%）を23.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

中長期的な成長が期待できると判断して組み入れたデジタル化やネット活用に関わるIT・DX（デジタルトランスフォーメーション）関連、電子部品などのテクノロジー関連、エンターテインメント関連などの銘柄の株価上昇が基準価額を押し上げました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で上昇しました。

・当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響や、米中間の対立などが懸念される局面はあったものの、各国政府による大規模な景気支援策や主要中央銀行による緩和的な金融政策などが投資家心理を改善につながり、前期末比で大幅な上昇となり

ました。また、予想よりは悪くなかった4－6月期の企業業績や、ワクチン開発の進展に対する期待が高まったことなども株価の上昇に寄りました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

＜マザーファンド＞

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やESGなどの社会的価値観の変化を背景に成長分野として「先進テクノロジー、先進医療、社会インフラ、エンターテインメント」の観点に特に注目して運用を行いました。この結果、前期末のセクター別配分と比較すると、情報・通信業、サービス業、非鉄金属などの投資比率が上昇した一方、精密機器、建設業、電気機器などの投資比率が低下となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

基準価額は、41.4%の上昇となり、ベンチマークの18.4%の上昇と比べて23.0%のアウトパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを23.6%上回ったことなどによるものです。

＜マザーファンド＞

基準価額は、42.0%の上昇となり、ベンチマークの18.4%の上昇と比べて23.6%のアウトパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・ サービス業、電気機器、機械などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 陸運業、輸送用機器、銀行業を非保有としたこと
- ・ 情報・通信業やサービス業における銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・ 情報・通信業や建設業の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・ 建設業や精密機器における銘柄選択

○今後の運用方針

＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月27日～2020年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 147	% 0.469	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(138)	(0.441)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.006)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.062	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(19)	(0.062)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.012	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	170	0.543	
期中の平均基準価額は、31,312円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年3月27日～2020年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 61,425	千円 230,390

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2020年3月27日～2020年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	116,664,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,943,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月27日～2020年9月25日)

利害関係人との取引状況

<G I Mザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 49,823	百万円 —	% —	百万円 66,840	百万円 78	% 0.1

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	845千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.571千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは J P モルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年9月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	424,316	362,891	1,419,596

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2020年9月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	1,419,596	90.3
コール・ローン等、その他	152,000	9.7
投資信託財産総額	1,571,596	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,571,596,721
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,419,596,725
未収入金	151,999,996
(B) 負債	158,711,453
未払解約金	151,999,996
未払信託報酬	6,557,229
その他未払費用	154,228
(C) 純資産総額(A－B)	1,412,885,268
元本	383,826,957
次期繰越損益金	1,029,058,311
(D) 受益権総口数	383,826,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,810円

<注記事項>

期首元本額	446,341,417円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	62,514,460円

○損益の状況 (2020年3月27日～2020年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	420,148,678
売買益	479,754,599
売買損	△ 59,605,921
(B) 信託報酬等	△ 6,711,457
(C) 当期損益金(A＋B)	413,437,221
(D) 前期繰越損益金	390,229,445
(E) 追加信託差損益金	225,391,645
(配当等相当額)	(240,163,835)
(売買損益相当額)	(△ 14,772,190)
(F) 計(C＋D＋E)	1,029,058,311
次期繰越損益金(F)	1,029,058,311
追加信託差損益金	225,391,645
(配当等相当額)	(240,186,007)
(売買損益相当額)	(△ 14,794,362)
分配準備積立金	915,251,572
繰越損益金	△ 111,584,906

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 10 期 運用報告書

(決算日:2019年12月16日)

(計算期間:2018年12月15日～2019年12月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
6 期(2015年12月14日)	24,836	△ 4.2	18,919	12.9	97.1	—	87,129
7 期(2016年12月14日)	27,266	9.8	19,472	2.9	98.2	—	79,009
8 期(2017年12月14日)	39,941	46.5	23,370	20.0	94.0	—	118,344
9 期(2018年12月14日)	33,455	△16.2	21,025	△10.0	95.9	—	187,626
10期(2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年12月14日	33,455	—	21,025	—	95.9	—
12月末	30,747	△8.1	19,763	△ 6.0	97.5	—
2019年1月末	33,309	△0.4	20,736	△ 1.4	97.9	—
2月末	34,928	4.4	21,274	1.2	96.2	—
3月末	34,842	4.1	21,293	1.3	96.7	—
4月末	36,050	7.8	21,645	2.9	97.0	—
5月末	33,639	0.5	20,233	△ 3.8	95.2	—
6月末	34,275	2.5	20,792	△ 1.1	96.7	—
7月末	34,424	2.9	20,981	△ 0.2	99.0	—
8月末	32,274	△3.5	20,274	△ 3.6	97.9	—
9月末	33,770	0.9	21,498	2.2	97.1	—
10月末	35,496	6.1	22,571	7.4	98.8	—
11月末	36,567	9.3	23,010	9.4	98.2	—
(期 末)						
2019年12月16日	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

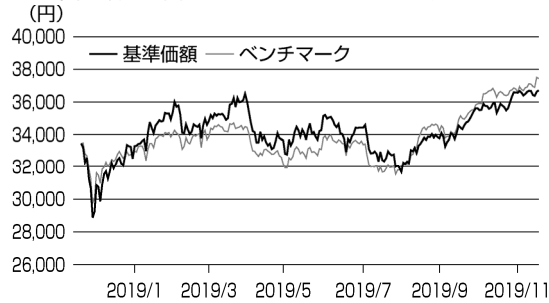
- ◆期首から12月末にかけては、米国の長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まったことなどから大きく下落しました。
- ◆2019年1月から4月にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに関して慎重な姿勢を示したことや、米国や中国などで好調な経済指標が発表されたことなどが支援材料となり、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆5月から8月にかけては、米中貿易摩擦問題の影響を大きく受ける形となりました。5月にトランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことをきっかけに世界的な株安が進行しました。その後、米中首脳会談において米国が対中追加関税の拡大を棚上げする方針を示すと、投資家心理の改善とともに株価は反発しました。しかし、米中間の貿易協議に目立った進展がみられないことを背景に8月にトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾を表明すると、今度は中国政府も対抗措置を取るとの方針を示したことで米中の対立激化に対する懸念が強まり、株式市場は再び下落しました。
- ◆9月から期末にかけては、米中間僚級協議で部分的に合意したことや世界的に金融緩和の動きが強まったことなどを背景に概ね上昇基調で推移しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.7%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。一方、中長期的な成長性の観点から組み入れた先進医療関連や情報通信、サービス関連銘柄が市場平均と比較して劣後したことは、パフォーマンスを抑える要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、情報・通信業、機械、その他製品、その他金融、サービス業などの投資比率が上昇した一方、医薬品、電気機器、証券、商品先物取引業、銀行業、非鉄金属などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+11.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・電気機器、情報・通信業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・食料品や電気・ガス業を非保有としたことや、小売業や銀行業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・機械、その他製品、化学などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・証券、商品先物取引業、医薬品、建設業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・保険業を非保有としたこと
- ・医薬品、建設業、情報・通信業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆FRBやECB(欧州中央銀行)の金融緩和実施を受けて、世界的に金融政策の引き締め懸念が後退している中、景気後退はまだ先であるとの見方がある一方で、世界貿易摩擦などの不透明要因による世界景気や企業業績の

減速リスクへの警戒感もあり、株式市場は引き続きこれらの要因に左右されながら変動性の高い展開が続くと予想されます。

- ◆中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現すると見ており、そうした成長が見込める企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。このような環境下、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等に対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月15日～2019年12月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.088 (0.088)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	30	0.089
期中の平均基準価額は、34,193円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年12月15日～2019年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		32,510	91,417,359	82,607	145,136,900
		(3,547)	(1,784,200)	(12,940)	(1,784,200)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月15日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	236,554,259千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	158,967,668千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月15日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	百万円	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	91,417	百万円 —	% —	145,136	百万円 7	% 0.0

(注)金額の単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	144,826千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月15日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(38,546,066千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.9%)			
三井住友建設	7,919.1	4,232.9	2,730,220
大豊建設	56	606.8	1,805,230
前田建設工業	1,360.3	1,497.7	1,620,511
熊谷組	1,944.2	1,439.8	4,751,340
OSJBホールディングス	7,423.2	4,797.5	1,309,717
化学 (4.4%)			
トクヤマ	2,400.4	1,509.7	4,482,299
扶桑化学工業	667.2	519.7	1,626,661
医薬品 (3.6%)			
ジーンテクノサイエンス	697.2	697.2	655,368
ペプチドリーム	1,507.9	489.7	2,477,882
サンバイオ	446.8	—	—
ヘリオス	2,440.9	1,368.8	1,813,660
ガラス・土石製品 (0.4%)			
MARUWA	289.1	73.8	614,016
非鉄金属 (1.9%)			
古河電気工業	1,934.7	835.2	2,564,064
金属製品 (4.7%)			
SUMCO	3,930.6	2,580.2	4,739,827
川田テクノロジーズ	296.6	177.2	1,219,136
東京製綱	951.4	429.5	578,966
機械 (5.7%)			
NITTOKU	772.2	631.1	2,432,890
ディスコ	—	112.6	2,891,568
マルマエ	376.6	486.9	486,413
タツモ	477.3	327.8	432,368
日精エー・エス・ビー機械	—	93.7	451,634
ローツェ	858.7	263.7	1,141,821
電気機器 (20.9%)			
イビデン	—	1,744.4	4,547,650
第一精工	—	273	722,085
電気興業	—	480.8	1,531,348
アルバック	1,134.4	1,213.1	5,519,605
アンリツ	5,519.2	1,754.7	3,812,963
ソニー	1,574.6	—	—
日本トリム	506.4	255.2	1,181,576
メガチップス	527.3	—	—
ローム	1,010.3	538.7	4,886,009
太陽誘電	2,477.5	1,368	4,275,000
村田製作所	480.9	—	—
SCREENホールディングス	—	286.5	2,280,540
精密機器 (3.7%)			
島津製作所	—	468.2	1,587,198
トプコン	—	1,134.7	1,665,739
ノーリツ鋼機	2,139.8	1,033.8	1,776,068
その他製品 (5.2%)			
バンダイナムコホールディングス	376.2	241.9	1,620,730
任天堂	97	121.5	5,523,390
情報・通信業 (18.9%)			
出前館	517.5	—	—
じげん	1,528.8	—	—
SHIFT	924.2	391.2	3,043,536
アステリア	1,069.2	—	—
メディカル・データ・ビジョン	1,819.2	—	—
マイネット	408	—	—
カナミックネットワーク	903.4	1,276.6	912,769
ラクスル	988.5	1,058.8	3,785,210
メルカリ	1,061.3	638.1	1,336,181
Sansan	—	601.8	3,075,198
J TOWER	—	43.4	69,440
SBテクノロジー	1,324.8	524.4	1,014,714
ネットワークシステムズ	—	1,063.7	2,946,449
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	428.3	2,347,084
コナミホールディングス	—	833.1	3,723,957
ソフトバンクグループ	960.3	846.6	3,772,449
卸売業 (2.2%)			
内外テック	155	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビーバンドットコム	139	278	362,512
サンリオ	448.3	592.3	1,296,544
PAL TAC	—	268.4	1,376,892
小売業 (2.6%)			
薬王堂ホールディングス	—	645.5	1,633,115
シルバーライフ	—	534.5	1,384,355
ビジョナリーホールディングス	13,627.3	1,362.7	568,245
銀行業 (—%)			
りそなホールディングス	10,848.7	—	—
証券、商品先物取引業 (2.8%)			
SBIホールディングス	2,677.2	1,680.8	3,894,413
マネックスグループ	13,112.8	—	—
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	—	1,827.4	3,370,639
不動産業 (2.0%)			
ティーケービー	1,000.6	621.3	2,752,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
APAMAN	352.8	—	—
サービス業 (9.7%)			
L I F U L L	3,590.7	—	—
オプトホールディング	761.3	—	—
ベネフィット・ワン	—	976.6	2,191,490
弁護士ドットコム	—	486.7	2,788,791
アドベンチャー	436.4	—	—
リクルートホールディングス	—	325.2	1,346,002
アトラエ	293.6	190.2	645,729
ウェルビー	—	784.7	1,313,587
東京都競馬	1,761.1	1,447.4	5,065,900
合 計	株 数 ・ 金 額	113,304	53,813
銘柄数 < 比率 >		56	61 < 97.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	137,773,062	96.8
コール・ローン等、その他	4,575,145	3.2
投資信託財産総額	142,348,207	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	142,348,207,371
コール・ローン等	3,675,950,666
株式(評価額)	137,773,062,300
未収入金	897,584,905
未取配当金	1,609,500
(B) 負債	840,898,882
未払解約金	840,889,416
未払利息	9,466
(C) 純資産総額(A-B)	141,507,308,489
元本	38,546,066,329
次期繰越損益金	102,961,242,160
(D) 受益権総口数	38,546,066,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,711円

<注記事項>

期首元本額	56,083,527,783円
期中追加設定元本額	2,500,919,321円
期中一部解約元本額	20,038,380,775円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	20,545,444,610円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	432,651,365円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	17,567,970,354円

○損益の状況 (2018年12月15日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,492,524,581
受取配当金	2,495,512,970
受取利息	61
その他収益金	3,296
支払利息	△ 2,991,746
(B) 有価証券売買損益	11,650,328,455
売買益	31,842,186,846
売買損	△ 20,191,858,391
(C) その他費用等	△ 924,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,141,928,772
(E) 前期繰越損益金	131,543,471,859
(F) 追加信託差損益金	5,968,732,791
(G) 解約差損益金	△ 48,692,891,262
(H) 計(D+E+F+G)	102,961,242,160
次期繰越損益金(H)	102,961,242,160

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第９期》決算日2020年９月25日

[計算期間：2020年３月27日～2020年９月25日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第９期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年３月26日	円 13,102	% —	418.52	% —	% 96.3	% —
3月末	13,610	3.9	420.79	0.5	96.9	—
4月末	14,934	14.0	441.09	5.4	94.2	—
5月末	17,079	30.4	479.45	14.6	95.4	—
6月末	17,571	34.1	472.50	12.9	95.2	—
7月末	17,456	33.2	448.80	7.2	96.0	—
8月末	18,510	41.3	486.05	16.1	96.1	—
(期 末) 2020年９月25日	20,059	53.1	506.26	21.0	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

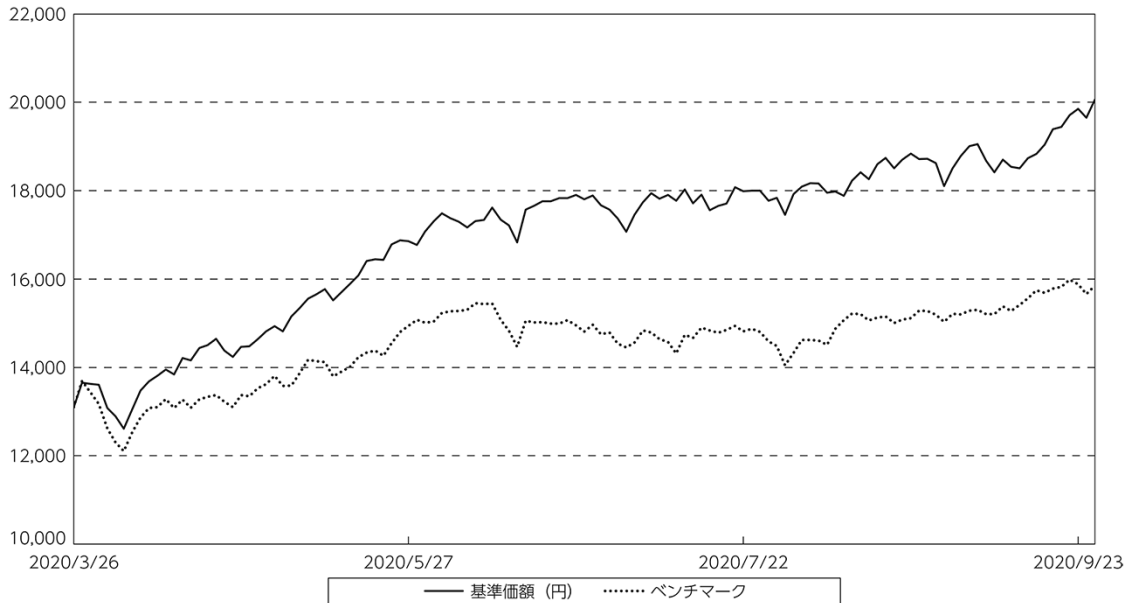
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ53.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.0%）を32.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…BASE、HENNGE、マクアケ、ベイカレント・コンサルティング、テクマトリックス

下位5銘柄…学研ホールディングス、FDK、乃村工藝社、アバント、ミズホメディアー

●投資環境について

◎国内小型株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化して徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどから国内小型株式市況は期を通して上昇基調が続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）＞

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

・組入銘柄数は概ね80～95銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、電子チケット、ギフトを展開するギフト、システム開発のベースなど16銘柄を新規に組み入れました。一方、勤怠管理クラウドサービスなどを手がけるチームスピリットやシステムインテグレーター大手の日本ユニシスなど25銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について 主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・業種配分要因：情報・通信業、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：BASE、マクアケの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：倉庫・運輸関連業、保険業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ジャパンマテリアル、日本ユニシスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことが、マイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2020年3月27日～ 2020年9月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,058

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）＞

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、小型株式市場の今後の業績推移は不透明ではありますが、一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、娯楽などさまざまな社会構造の変化により技術やサービスに恩恵を受ける企業も多数存在するものと考えております。こういった社会構造の変化は中長期的に続くものと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業への取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2020年３月27日～2020年９月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.466	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(75)	(0.439)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.066	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.066)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	90	0.533	
期中の平均基準価額は、17,002円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年３月27日～2020年９月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 11,806	千円 76,594	千口 65,328	千円 431,530

○株式売買比率

(2020年3月27日～2020年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,927,834千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,453,587千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月27日～2020年9月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,844	百万円 822	% 28.9	百万円 4,082	百万円 1,060	% 26.0

平均保有割合 24.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,280千円
うち利害関係人への支払額 (B)	346千円
(B) / (A)	27.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 315,549	千口 262,027	千円 1,983,574

○投資信託財産の構成

(2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 1,983,574	% 88.2
コール・ローン等、その他	264,703	11.8
投資信託財産総額	2,248,277	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年9月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,248,277,233
コール・ローン等	51,770,981
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,983,574,453
未収入金	212,931,799
(B) 負債	225,110,982
未払解約金	215,999,998
未払信託報酬	9,083,226
未払利息	38
その他未払費用	27,720
(C) 純資産総額(A－B)	2,023,166,251
元本	1,008,611,068
次期繰越損益金	1,014,555,183
(D) 受益権総口数	1,008,611,068口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,059円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,170,235,716円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 161,624,648円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0059円です。

○損益の状況（2020年3月27日～2020年9月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,415
受取利息	196
支払利息	△ 11,611
(B) 有価証券売買損益	710,822,265
売買益	805,605,956
売買損	△ 94,783,691
(C) 信託報酬等	△ 9,110,946
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	701,699,904
(E) 前期繰越損益金	181,830,612
(F) 追加信託差損益金	131,024,667
(配当等相当額)	(86,795,247)
(売買損益相当額)	(44,229,420)
(G) 計(D＋E＋F)	1,014,555,183
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,014,555,183
追加信託差損益金	131,024,667
(配当等相当額)	(86,795,247)
(売買損益相当額)	(44,229,420)
分配準備積立金	883,530,516

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2020年3月27日～ 2020年9月25日
費用控除後の配当等収益額	10,418,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	82,231,195円
収益調整金額	131,024,667円
分配準備積立金額	790,880,939円
当ファンドの分配対象収益額	1,014,555,183円
1万口当たり収益分配対象額	10,058円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第40期》決算日2020年6月10日

[計算期間：2019年12月11日～2020年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第40期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
36期(2018年6月11日)	71,110		10.5	595.29	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322		△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034		△ 0.5	486.58	△ 4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644		13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071		3.8	493.51	△ 9.0	97.7	—	8,091

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年12月10日	63,644	—	542.20	—	98.5	—
12月末	64,778	1.8	540.00	△ 0.4	98.4	—
2020年1月末	61,971	△ 2.6	515.74	△ 4.9	97.7	—
2月末	52,871	△16.9	446.27	△17.7	98.1	—
3月末	50,368	△20.9	420.79	△22.4	97.1	—
4月末	55,547	△12.7	441.09	△18.6	98.6	—
5月末	63,941	0.5	479.45	△11.6	97.4	—
(期 末)						
2020年6月10日	66,071	3.8	493.51	△ 9.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

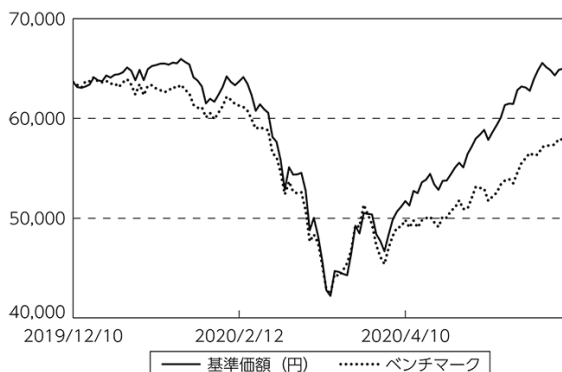
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－9.0%)を12.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

小型株式市場が下落したことや組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…HENGINE、レーザーテック、BASE、タカラバイオ、テクマトリックス
 下位5銘柄…ビジョン、フルキャストホールディングス、ネクステージ、乃村工藝社、アルヒ

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は下落しました。
- ・期首から2020年3月中旬にかけては、中国発の新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内小型株式市況は下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化して徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどから国内小型株式市況は反発しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、クラウドID管理サービスの「HENNGE」やECプラットフォームを手掛ける「BASE」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、WiFiルーターレンタルの「ビジョン」や情報通信システムの「沖電気工業」など26銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－9.0%）を12.8%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「レーザーテック」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：小売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ビジョン」、「カルナバイオサイエンス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、決算発表で業績見通しを非開示とする企業が多数あったことなど、小型株式市場の今後の業績推移は不透明ではありますが、一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、娯楽などさまざまな社会構造の変化により技術やサービスに恩恵を受ける企業も多数存在するものと考えております。こういった社会構造の変化は中長期的に続くものと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業を取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在するものと考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	41	0.070	
期中の平均基準価額は、58,299円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,262 (170)	千円 2,946,721 ()	千株 2,221	千円 4,243,916

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,190,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,614,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,946	759	25.8	4,243	1,053	24.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,522千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,395千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	25	22.8	80,028	
建設業 (2.1%)				
Lib Work	—	18.9	40,483	
前田建設工業	88.5	110	96,250	
熊谷組	13	11.2	30,497	
食料品 (1.3%)				
不二製油グループ本社	43.5	24.3	70,567	
ビックルスコーポレーション	14.5	14.1	34,953	
化学 (10.1%)				
日本化学工業	36	21.3	50,502	
田岡化学工業	9.5	9.2	101,844	
住友ベークライト	26.8	30.1	101,437	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	32.5	27	29,538	
扶桑化学工業	60.5	46.5	182,280	
第一工業製薬	—	7.8	38,376	
ハーバー研究所	6.3	4.9	24,304	
タカラバイオ	50	55.1	186,513	
クミアイ化学工業	110	97	87,300	
医薬品 (4.6%)				
ツムラ	25	24.3	71,199	
JCRファーマ	7	5.2	62,712	
そーせいグループ	78	45	81,360	
カルナバイオサイエンス	63	48.5	87,494	
大幸薬品	13	—	—	
ベプチドリーム	8.7	7.3	36,317	
ミズホメディー	17	15.4	25,795	
ゴム製品 (0.9%)				
相模ゴム工業	43.7	40.9	68,630	
ガラス・土石製品 (5.3%)				
日東紡績	22.5	22.3	115,737	
オハラ	28.3	—	—	
MARUWA	23.6	14.6	120,304	
ニチアス	53.5	44.5	108,847	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニチハ	31.5	30.6	74,419	
金属製品 (2.7%)				
トーカロ	217	152.2	165,745	
RS Technologies	29	12.6	45,675	
機械 (6.4%)				
タクマ	89.9	85.6	123,435	
レオン自動機	81.7	79.2	109,612	
技研製作所	9.7	24.7	123,994	
ローツェ	35.5	21.8	117,284	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	—	—	
月島機械	28	24.3	31,590	
電気機器 (5.3%)				
日東工業	56.5	51.4	96,940	
沖電気工業	113	—	—	
エレコム	10	7.8	40,014	
レーザーテック	19.1	21.7	210,273	
図研	—	27.1	74,443	
輸送用機器 (—%)				
豊田合成	18.5	—	—	
精密機器 (4.6%)				
日本エム・ディ・エム	91.5	97.9	172,108	
ナカニシ	—	34.8	56,619	
東京精密	34.5	18.9	70,780	
メニコン	26.6	13.1	63,469	
その他製品 (1.6%)				
SHOEI	10	50	125,850	
電気・ガス業 (—%)				
レノバ	54	—	—	
陸運業 (0.9%)				
丸和運輸機関	26	25.4	72,999	
情報・通信業 (25.1%)				
NECネットエスアイ	—	85.5	170,401	
システナ	41	—	—	
出前館	11.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブレインバッド	6.3	—	—
エニグモ	53	—	—
テクマトリックス	30.5	42.7	157,136
GMOペイメントゲートウェイ	19	6.7	75,375
eBASE	—	37.8	49,518
ラクス	28	—	—
オープンドア	34	—	—
インフォコム	39	—	—
ラクスル	25	12.1	32,282
メルカリ	—	39.1	123,751
チームスピリット	80	48.8	133,516
Ama z i a	—	13.5	58,387
リックソフト	—	21.6	135,648
S a n s a n	15.6	20.5	101,680
HENNGE	—	54.9	234,697
BASE	—	49.5	177,210
フリー	2.9	—	—
マクアケ	—	27.3	167,076
J M D C	3.8	2	14,720
電通国際情報サービス	20.3	18.7	93,500
デジタルガレージ	—	19.4	74,690
ネットワンシステムズ	23.5	—	—
日本ユニシス	38.6	43.7	147,924
ビジョン	107	—	—
学研ホールディングス	7	25.2	39,236
卸売業 (4.7%)			
ダイワボウホールディングス	8.6	—	—
ラクト・ジャパン	34	33.9	132,210
シップヘルスケアホールディングス	40	29	130,790
日本ライフライン	—	71.8	105,187
小売業 (5.8%)			
ウエルシアホールディングス	6.8	11.6	102,080
オイシックス・ラ・大地	30	65.5	141,087
ネクステージ	86.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOKYO BASE	94	—	—
幸楽苑ホールディングス	20	—	—
ワークマン	17.5	7.3	67,671
日本瓦斯	—	20	88,400
ケーズホールディングス	90	40.7	59,299
その他金融業 (2.2%)			
全国保証	15.5	25.7	111,795
アルヒ	53.8	35.8	60,645
不動産業 (2.6%)			
いちご	215.4	193.8	61,047
オープンハウス	7.5	6.8	24,038
ティーケービー	4	—	—
カチタス	23.9	43.7	120,437
サービス業 (12.8%)			
日本M&Aセンター	25.2	22.8	111,606
UTグループ	14	—	—
タケエイ	31	30.1	29,166
コシダカホールディングス	37	—	—
エス・エム・エス	41	—	—
リニカル	39	33.9	31,662
ジャパンペストレスキューシステム	34	—	—
パリュウコマース	50	35.8	102,137
セブテーニ・ホールディングス	300	378.1	82,047
フルキャストホールディングス	58	—	—
ジャパンマテリアル	166	106.6	181,539
メドピア	25	35.8	102,996
ソラスト	67	45.5	56,374
ペイカレント・コンサルティング	24.3	13.4	122,610
キュービーネットホールディングス	47.1	38.7	86,107
乃村工藝社	80	43.7	44,399
船井総研ホールディングス	34.8	22.3	57,712
合 計	株 数 ・ 金 額	4,297	3,508 7,908,324
	銘柄数<比率>	97	86 <97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,908,324	% 97.7
コール・ローン等、その他	190,261	2.3
投資信託財産総額	8,098,585	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,098,585,638
コール・ローン等	150,024,858
株式(評価額)	7,908,324,900
未収配当金	40,235,880
(B) 負債	7,254,411
未払解約金	7,254,208
未払利息	203
(C) 純資産総額(A－B)	8,091,331,227
元本	1,224,648,228
次期繰越損益金	6,866,682,999
(D) 受益権総口数	1,224,648,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	66,071円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,455,052,331円
期中追加設定元本額 61,352,349円
期中一部解約元本額 291,756,452円
また、1口当たり純資産額は、期末6,6071円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本・小型株・ファンド	504,975,459円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	292,128,703円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	290,698,558円
国内株式セレクション（ラップ向け）	79,053,767円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	27,537,058円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	15,928,503円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	9,406,124円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	3,163,083円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	1,756,973円
合計	1,224,648,228円

○損益の状況 (2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,267,783
受取配当金	58,290,330
受取利息	422
その他収益金	2,354
支払利息	△ 25,323
(B) 有価証券売買損益	82,848,918
売買益	1,297,912,718
売買損	△1,215,063,800
(C) 当期損益金(A+B)	141,116,701
(D) 前期繰越損益金	7,805,479,788
(E) 追加信託差損益金	289,328,569
(F) 解約差損益金	△1,369,242,059
(G) 計(C+D+E+F)	6,866,682,999
次期繰越損益金(G)	6,866,682,999

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。